

2019年3月期第1四半期 決算説明会要旨

決算の状況

2019年3月期第1四半期の業績は、営業収益が75億円(直前四半期比16%減)、経常利益は42億円(同22%減)、当期純利益は29億円(同22%減)となった。

純営業収益の内訳を見ると、受入手数料が40億円と、主に株式等委託売買代金の減少に伴い直前四半期比23%減少した。金融収支については、信用取引平均残高が同3%の減少に留まったことにより、27億円と同1%の減少に留まった。トレーディング損益は、4億円と同21%の減少となったが、その他の科目に含まれる収支を合わせたFX全体の収益としては、2億円(同3%減)とほぼ横ばいである。

販管費は30億円(直前四半期比1%減)となった。前年度第4四半期に0.7億円の貸倒引当金の戻入を行っており、貸倒引当金繰入を除いた販管費では、同1億円の減少である。減少要因は、主に株式等委託売買代金の減少に伴う取引関係費の減少によるものである。

2019年3月期の配当について

株主還元について、当第1四半期の決算発表に合わせ、2019年3月期の普通配当を1株当たり45円とすることを決定した。内訳は、中間配当が19円、期末配当が26円である。本年5月に、創業100周年記念配当を実施することを開示しており、記念配当を含めた通期の予定配当額は84円、配当金総額は216億円となる。このタイミングでの発表は異例だが、記念配当のみ決定し普通配当が未定の状態では、双方を合わせた通期配当の水準感が掴めない、或いは、記念配当の実施に伴い普通配当の水準が下がるのではないかとといった声があった。そこで、今年度に限り、このタイミングで通期の普通配当額について発表するに至った。

当社は、配当政策の基本方針を「配当性向60%以上100%以下」かつ「DOE8%以上」としている。今後も第1四半期並みの業績が続くと仮定した場合、今年度の普通配当の配当性向は100%近い水準となる。仮に、第2四半期以降に業績が低迷し、配当性向が100%を上回る状況となっても、配当金額を引き下げることとは考えていない。

業務の状況

第1四半期の株式等売買代金は、直前四半期16%減の7.9兆円となり、前年度第1・第2四半期と同水準に留まった。VIXショックが発生した本年2月以降、顧客の売買の動きは鈍く、直近の月間売買代金は6月が2.4兆円、7月も現状2.3兆円ペースと低調である。一方、信用取引残高については6月末時点で3,185億円と比較的高い水準を維持しており、3月末比では6%の減少に留まった。

当社顧客のポートフォリオの状況を見ると、信用取引買残高に対する評価損益率は-11%と、あまり良い状態ではない。昨年5月に信用取引の追証発生基準の引き下げを行ったことにより、評価損が悪化する局面における信用取引残高の減少は以前よりも抑えられているが、一方で評価損が改善しにくい面もあり、余力の低下が売買の低迷に影響していることも考えられる。

ただし、顧客の実現損益の状況を見ると、2018年1~6月においては220億円のプラスとなっている。7月は現時点で60億円のマイナスとなっているものの、年始から見れば160億円程のプラスを維持している。また、顧客の預かり資産の状況を見ても、2.5兆円程度を維持しており、顧客の買い余力は十分にあると考えている。

最近の取組み

当社は、今後もオンラインベースのブローキング業務を重視し、低コスト体制を維持して収益性を高めると共に、低コストの事業モデルを維持しつつ、FX、投資信託をはじめとする商品・サービスの拡充を積極的に進めていく方針である。

株式ビジネスについては、近年、市場における個人の売買代金シェアや株式取引人数は大きく変化しておらず、今後大きく増加することも考えにくい。またオンライン証券業界全体として、手数料の引き下げによるシェア獲得競争は既に終焉しており、これ以上手数料を引き下げても収益の増加は見込まれない状況にある。こうした中で、当社としては、現在の手数料体系を可能な限り維持しつつ、市場におけるシェアを維持・拡大することが課題であり、そのために、ブランド力、新規顧客の獲得を強化していくことが重要だと考えている。

本年5月に開始した価格改善サービスは、株式取引において新たな付加価値を提供するサービスと考えている。同サービスの仕組みや利便性について広く一般に認知されている状況には無いことから、当社は今後、注文執行に関する評価レポートを定期的に開示することによってサービスの透明性を高め、認知の拡大に努めていく。また他社では、SBI証券が4月に同様のサービスを開始し、カブドットコム証券、マネックス証券も今後開始予定、楽天証券はPTSを通じた価格改善を提供しているという状況であるが、オンライン証券各社が取り組むことで、個人投資家における認知を広げていくことが重要だと考える。収益面については、当社は実現した価格改善の一部から成功報酬を徴収する仕組みとしている。今後、価格改善の改善幅や発生頻度の向上に取り組むことで、収益に繋げていきたい。

投資信託については、残高が伸び悩んでいる状況にある。当社は、投信販売において最後発であり、松井証券が投資信託を取り扱っていることの周知が行き届いていないことや、若年層における当社の認知度が低いことが課題であると認識している。他社との差を埋めるために、継続的に顧客数・残高の拡大に向けた取り組みを実施していく。

今後の取り組みとして、株式ビジネスにおいては本年10月より貸株サービスを開始する予定である。他社では既に提供されているサービスであり、当社においても他社並みに収益に貢献するものと考えている。またFXビジネスについて、昨年実施したカバーモデル変更による収益性の改善に続き、今年度中にフロントシステムの刷新およびプロモーションの強化に注力し、取引量の拡大を図る予定である。

以上

本資料に記載されている事項は、説明会開催時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに



証券コード：8628